様式第１５号の３（第１３条第１項関係）

番 号

年 月 日

 総務大臣 殿

法人の住所、名称及び

その代表者の氏名

若しくは都道府県知事又は市町村長（注１）

　　 年度無線システム普及支援事業費等補助事業（年度終了）実績報告書

 　　 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知のあった（国庫債務負担行為に係る）（災害救助法適用地域に係る）　　 年度無線システム普及支援事業費等補助金に係る補助事業は、完了（廃止・完了せずに年度終了）しましたので、　　　　年度における実績について、無線システム普及支援事業費等補助金交付要綱第１３条第１項の規定により、下記のとおり報告します。

（注１）地方公共団体の連携主体にあっては、

　　　　　　「連携主体（○○市、○○町・・・及び○○村）代表

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長　　　　　　　　　　」

法人の連携主体にあっては、

　　　　　　「連携主体（○○株式会社、株式会社○○・・・及び○○）代表

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者　　　　　　　　　　　」

　　　　　と記載すること。

記

１ 補助事業の実施状況

 　　　　　　　　　　　　　　（千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 交付決定年月日補助金交付額 | 概算払金額（累計） | 補助金交付実績額 |
| 国 庫 補 助 金 |  |  |  |

２ 事業の実施状況 （注２）

|  |  |
| --- | --- |
| 市町村、有線一般放送事業者、電気通信事業者、有線一般放送事業者及び電気通信事業者の連携主体代表者氏名（注３） |  |
| 施設の設置場所 |  |
| 工事施工業者名 |  |
| 着　工　日 |  |
| 完　了　日 |  |

（注２）補助金交付申請書と内容が同一の項目については、その旨を記載し、記入を省略することができる。

（注３）地方公共団体の連携主体にあっては、

　　　　　「連携主体（○○市、○○町・・・及び○○村）代表

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長　　　　　　　　　　」

法人の連携主体にあっては、

　　　　　「連携主体（○○株式会社、株式会社○○・・・及び○○）代表

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者　　　　　　　　　　　」

　　　　　と記載すること。

３　事業の目的・概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業の目的事業の概要 |  |

４ 事業収支総括表

（円）

|  |
| --- |
| 収　　入 |
| 補　助　金 | 交付決定年月日交付決定額 | 概算払年月日概算払金額 | 精算払年月日精算払金額 |
|  |  |  |
| （A） |  | （A） |
| 事業を行った者の負担額 | 予　算　額 |  | 実　績　額 |
|  | 自主財源（B） |  |  |
| 地方財政措置（注４）（　　　　　　　）（C） |  |  |
| その他（注５）（　　　　　　　）（D） |  |  |
| 小　計（E）（（B）+（C）+(D)） |  |  |
| 合　計（（A）＋（E）） |  |  |

（円）

|  |
| --- |
| 支　　出 |
| 経費区分 | 予　算　額 | 実績額（支出額合計） |
| 施設・設備費 |  |  |
| 用地取得費・道路費 |  |  |
| 企画・開発費 |  |  |
| 合　　　計 |  |  |

（注４）過疎債等の名称を記載し、それぞれの額を記入する。

（注５）その他の財源（都道府県等補助金、事業者等の負担金等）を記入する。

５　補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかな場合には、交付を受けようとする補助金の額及び次の算式を明記すること。

　　交付を受けようとする補助金の額　　金　　　　，　　　千円

　　補助金所要額－消費税仕入控除税額＝補助金額

６ 添付書類

 (1) 施設整備工事代金等の請求書又は同領収書の写し

 (2) 当該施設等の完成写真